

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,315,350	流動負債	2,916,252
現金及び預金	1,421,854	支払手形	93,719
受取手形	487,577	買掛金	359,072
売掛金	2,112,107	短期借入金	1,870,908
仕掛品	80,630	未払金	71,649
貯蔵品	16,020	未払費用	110,404
前払費用	36,182	未払法人税等	215,785
繰延税金資産	70,465	前受金	30,210
短期貸付金	90,984	預り金	7,514
その他	49,572	賞与引当金	78,567
貸倒引当金	50,044	その他	78,420
固定資産	3,747,653	固定負債	2,720,277
有形固定資産	765,991	長期借入金	1,245,654
建物	142,375	退職給付引当金	1,254,203
構築物	22,989	役員退職慰労引当金	220,420
車両運搬具	40,795	負債合計	5,636,530
工具器具及び備品	292,108	(資本の部)	
土地	249,851	資本金	574,080
建設仮勘定	17,870	資本剰余金	342,388
無形固定資産	13,278	資本準備金	342,388
ソフトウェア	6,252	利益剰余金	1,834,434
電話加入権	7,025	利益準備金	112,150
投資その他の資産	2,968,383	任意積立金	1,538,426
投資有価証券	2,495,585	別途積立金	1,538,426
関係会社株式	208,955	当期末処分利益	183,858
出資金	130	株式等評価差額金	178,827
長期貸付金	58,290	自己株式	145,601
破産更生債権等	1,124	資本合計	2,426,473
長期前払費用	2,250		
繰延税金資産	167,991		
その他	44,971		
貸倒引当金	10,916		
資産合計	8,063,004	負債・資本合計	8,063,004

損 益 計 算 書

(自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

(単位：千円)

		科 目	金 額		
経 常 損 益 の 部	営業 損益 の部	営 業 収 益		6,874,992	
		売 上 高			
		営 業 費 用			
		売 上 原 価	5,586,845		
		販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	657,555	6,244,401	
		営 業 利 益		630,591	
	損 益 外 損 益 の 部	営業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益		
			受 取 利 息	5,998	
			受 取 配 当 金	23,602	
			そ の 他	21,665	51,266
営 業 外 費 用					
支 払 利 息			57,900		
貸 倒 引 当 金 繰 入 額			625		
	開 発 費	7,032			
	そ の 他	11,063	76,621		
	経 常 利 益		605,236		
特 別 損 益 の 部	特 別 損 益 の 部	特 別 利 益			
		固 定 資 産 売 却 益	29		
		投 資 有 価 証 券 売 却 益	4,939	4,969	
		特 別 損 失			
		固 定 資 産 除 却 損	6,918		
		投 資 有 価 証 券 評 価 損	149,714		
	関 係 会 社 株 式 評 価 損	103,692			
	そ の 他	5,439	265,764		
		税 引 前 当 期 純 利 益		344,442	
		法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	280,360		
		法 人 税 等 調 整 額	45,569	234,791	
		当 期 純 利 益		109,651	
		前 期 繰 越 利 益		74,207	
		当 期 未 処 分 利 益		183,858	

(注 記 事 項)

．重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式..... 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの..... 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの..... 移動平均法による原価法

2．デリバティブの評価基準及び評価方法..... 時価法

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品..... 個別法による原価法

貯蔵品..... 最終仕入原価法

4．固定資産の減価償却の方法

有形固定資産..... 定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～47年

工具器具及び備品 4～6年

無形固定資産..... ソフトウエア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

5．繰延資産の処理方法

開発費は、支出時の費用として処理しております。

6．引当金の計上基準

償倒引当金..... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金..... 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金..... 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生している額を計上しております。

数理計算上の差異については、各営業年度の発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌営業年度より費用処理しております。

過去勤務債務については、各営業年度の発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を発生翌営業年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金..... 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額の全額を計上しております。

なお、これは商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

7. 売上高の計上基準
 役務提供基準（進行基準）によっております。但し、複数の検査等を一括受注した場合は完成基準によっております。
8. リース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
9. 消費税等の会計処理
 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
10. 改正商法施行規則の適用
 当期から「商法施行規則の一部を改正する省令」により改正後の商法施行規則に基づいて計算書類等を作成しております。

・貸借対照表に関する事項

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,735,920千円
3. 担保に供している資産

	建	物		63,448千円
	土	地		207,153千円
		投資有価証券		2,348,738千円
4. 受取手形割引高 41,981千円
5. 保証債務
 三和コーケン㈱の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	保	証		債	務		73,330千円			
6. 関係会社に対する金銭債権債務				短	期	金	銭	債	権	87,762千円
				短	期	金	銭	債	務	38,503千円
				長	期	金	銭	債	権	50,000千円
7. 貸借対照表に計上した固定資産のほかに、事務用機器の一部をリース契約により使用しております。

・損益計算書に関する事項

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 関係会社との取引高

	売	上		高	14,839千円
	仕	入		高	183,694千円
営業取引以外の取引					30,393千円
3. 1株当たり当期純利益 25円37銭
4. 完成基準による売上高 836,513千円
 完成基準による売上原価 699,234千円

・税効果に関する事項

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(繰延税金資産)	
退職給付引当金	451,782千円
投資有価証券	175,679
役員退職慰労引当金	87,154
関係会社株式	48,668
賞与引当金	31,065
株式等評価差額金	74,197
その他	43,071
繰延税金資産小計	911,618
評価性引当額	667,391
繰延税金資産合計	244,227
(繰延税金負債)	
株式等評価差額金	5,770
繰延税金負債合計	5,770
繰延税金資産純額	238,456

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.0%
(調整)	
留保金課税	5.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4
住民税均等割	1.0
評価性引当額	14.3
その他	4.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.2%

・退職給付に関する事項

1. 退職給付制度の概要

退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、55才以上の退職者のみを対象とする適格退職年金制度に加入しております。

また、当社は上記の退職給付制度のほか、非破壊検査業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。なお、当該厚生年金基金の年金資産総額のうち、平成16年3月31日現在の給与総額割合を基準として計算した当社分の年金資産額は781,869千円であります。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	1,470,212千円
年金資産	116,324
未認識数理計算上の差異	183,756
未認識過去勤務債務	84,072
退職給付引当金	1,254,203

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	68,892千円
利息費用	28,157
期待運用収益	1,045
数理計算上の差異の費用処理額	21,273
過去勤務債務の費用処理額	9,341
複数事業主制度の企業年金への拠出額	52,452
退職給付費用	160,389

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	1.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年(翌期から定額法)
過去勤務債務の処理年数	10年(発生日度から定額法)